

基礎自治体における消費者行政担当事務職員配置状況(平成24年4月1日現在)

ポイント

- 【全体】消費者行政担当の「専任職員」が配置されているのは、1742基礎自治体のうち12.0%。9割弱の基礎自治体は、「兼務職員」のみで運営。配置パターンとしては、多い順に「兼務職員・複数」48.1%、「兼務職員1名のみ」39.3%、「職員(専任含む)・複数」10.6%、「専任職員1名のみ」1.4%。[図4-1]
- 【行政区分・人口規模別】政令市と東京特別区を除き、基礎自治体の人口規模が小さくなるほど「専任職員」の配置率が低くなる傾向。人口規模が10万人に満たない基礎自治体の多くは、「兼任職員」のみで運営。[図4-2]
- 【高齢者割合別】高齢者の割合が33.3%以上(住民3人に1人以上)の基礎自治体では、「兼務職員・1名のみ」の基礎自治体が多く、「兼務職員・複数」を上回っている。[図4-3]
- 【財政力指数別】財政力指数が0.5以上の基礎自治体では「兼務職員・複数」が多く、「兼務職員1名のみ」を上回っているが、財政力指数が0.5に満たない基礎自治体では「兼務職員1名のみ」が「兼務職員・複数」を上回っている。[図4-4]
- 【過疎区分別】過疎地域市町村では、「兼務職員1名のみ」が「兼務職員・複数」を上回っている。[図4-5]

図4-1. 基礎自治体における消費者行政担当事務職員の配置状況(N=1742)

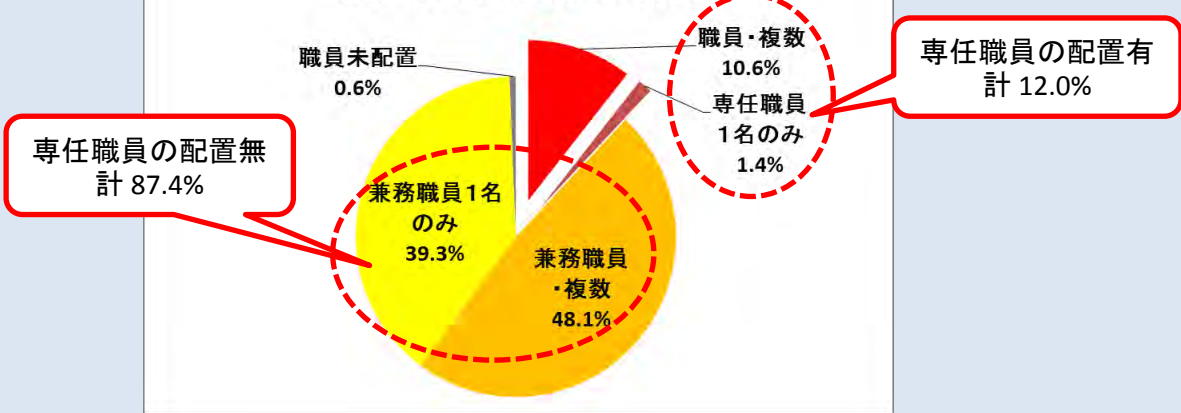
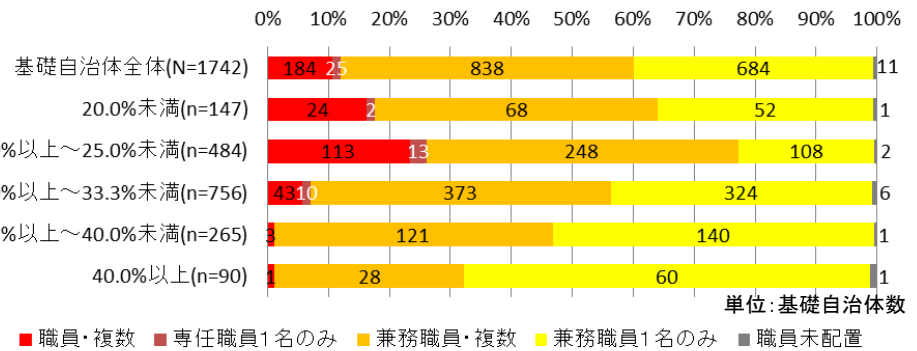


図4-3. 基礎自治体における消費者行政担当事務職員の配置状況(高齢者人口割合別)



[参考]
高齢者人口割合
全国平均23.4%

図4-2. 基礎自治体における消費者行政担当事務職員の配置状況(行政区分・人口規模別)

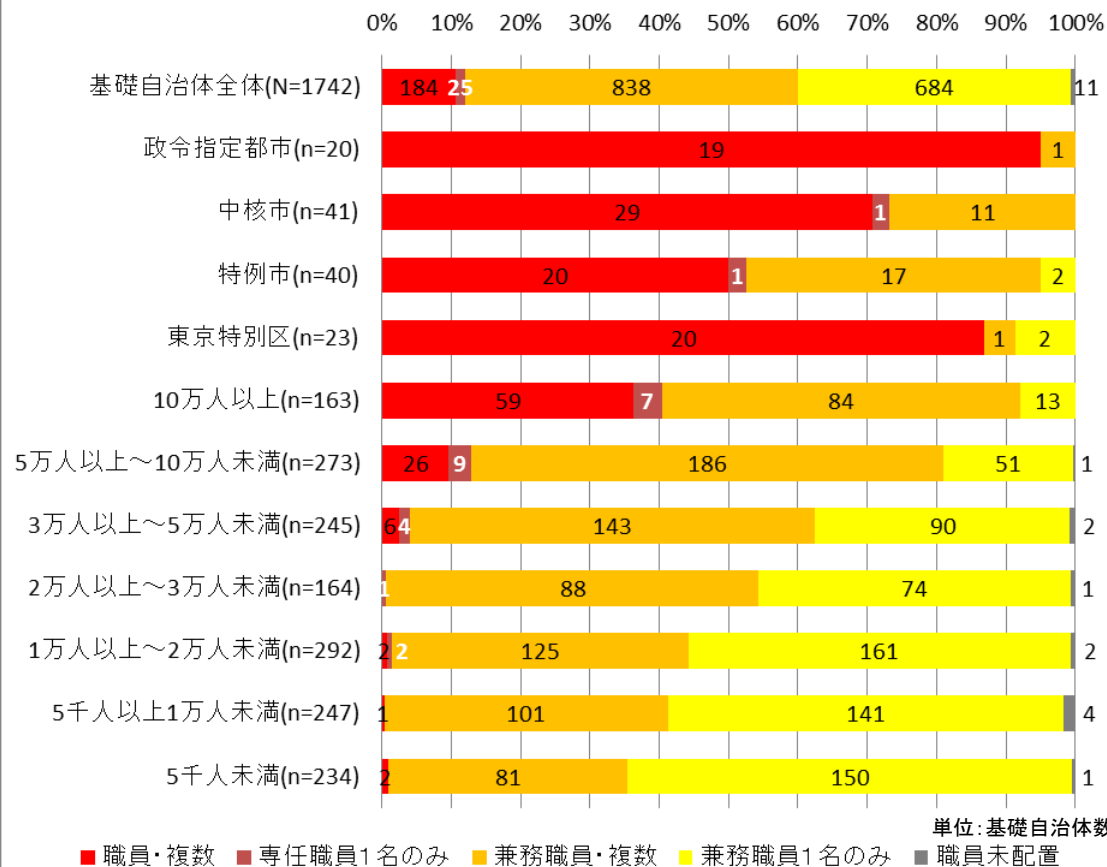
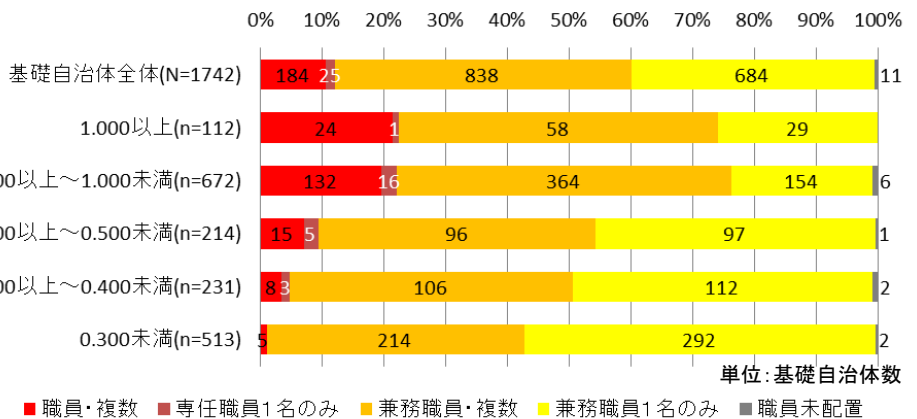
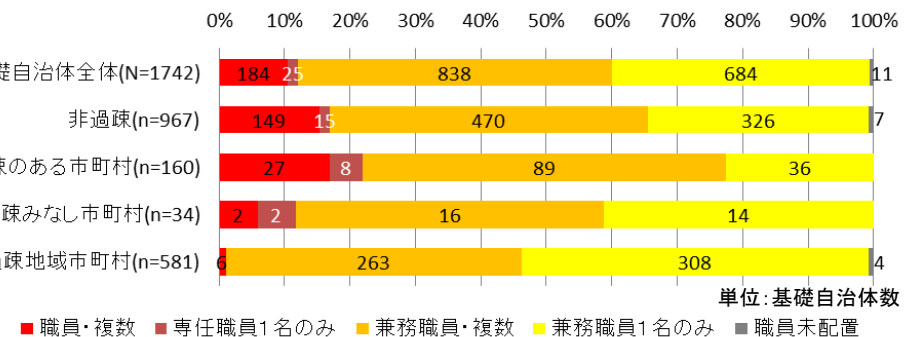


図4-4. 基礎自治体における消費者行政担当事務職員の配置状況(財政力指数別)



[参考]
財政力指数
全市町村平均0.51

図4-5. 基礎自治体における消費者行政担当事務職員の配置状況(過疎区分別)

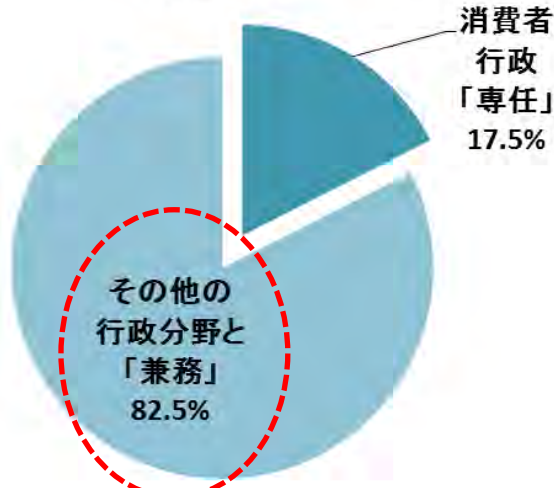


基礎自治体における消費者行政担当事務職員の専任・兼務状況詳細(平成24年4月1日現在)

ポイント

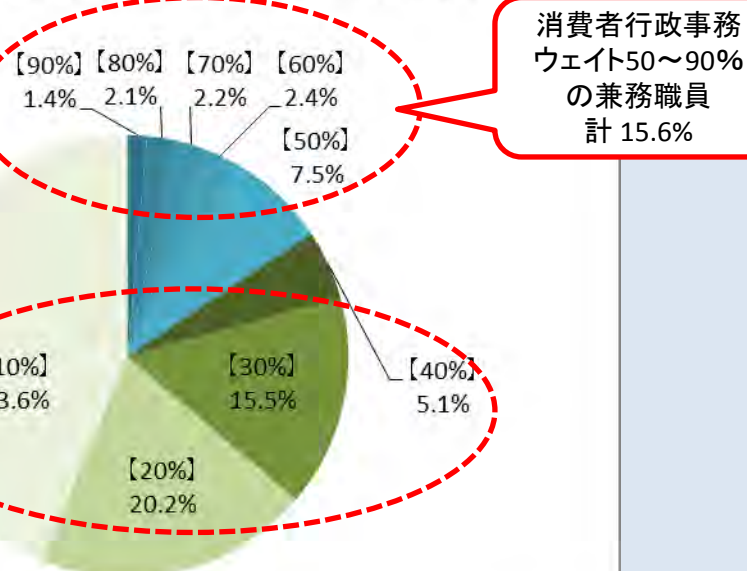
- ここで、基礎自治体に配置されている消費者行政担当事務職員4102名が、消費者行政「専任」か、その他の行政分野と「兼務」しているかをみると、82.5%(3383名)が「兼務」。[図5-1]
- さらに、「兼務」の事務職員3383名それぞれについて、全体の事務に占める消費者行政に関する事務の割合(消費者行政事務ウェイト)をみると、「10%」が最も多く43.6%。3383名のうち消費者行政ウェイトが全体の事務の5割を超える事務職員は合計15.6%。全体の84.4%は消費者行政ウェイトが全体の事務の5割に満たない。[図5-2]

図5-1. 基礎自治体における消費者行政担当事務職員の「専/兼状況」(N=4102)



内訳

図5-2. 基礎自治体における消費者行政担当事務職員の消費者行政事務ウェイト(N=3383)



消費者行政事務ウェイト10~40%の兼務職員計 84.4%

消費者行政事務ウェイト50~90%の兼務職員計 15.6%

ポイント

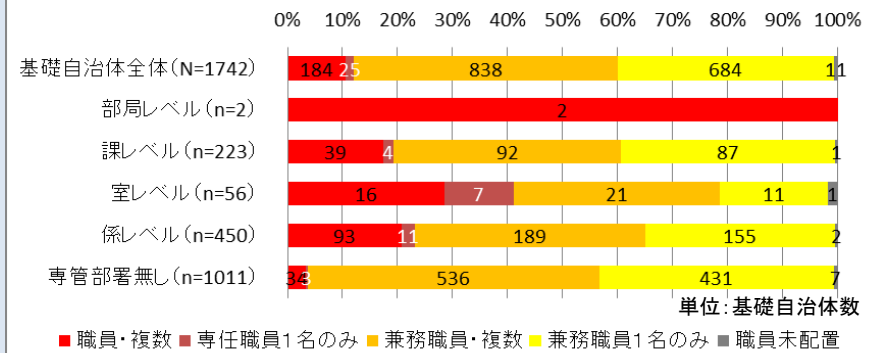
- 全国の1742カ所の基礎自治体の事務職員の配置状況と消費者行政担当事務ウェイトの関係を類型化したところ、多い順に以下の組み合わせが上位となった。
 - 「兼務事務職員1名のみ」かつ「ウェイト10~40%の兼務職員有」: 613カ所 (35.2%)
 - 「兼務職員・複数」かつ「ウェイト10~40%の兼務職員有」: 602カ所 (34.6%)
 - 「兼務職員・複数」かつ「ウェイト50~90%の兼務職員有」: 236カ所 (13.5%)
 - 「専任職員有」: 209カ所 (12.0%)
- [表1]

表1. 基礎自治体における消費者行政担当事務職員の配置状況と消費者行政事務ウェイトの関係 (N=1742)

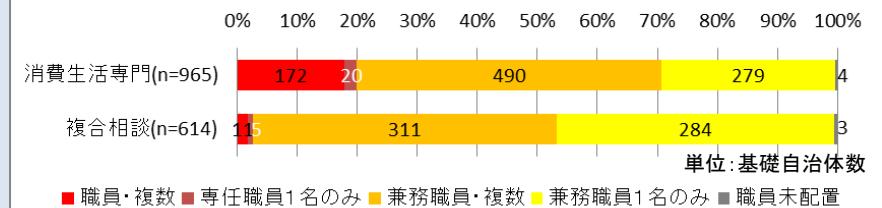
配置状況	専/兼状況および消費者行政担当ウェイト			
	専任職員有	専任職員無		職員未配置
		ウェイト50~90%の兼務職員有	ウェイト10~40%の兼務職員有	
専任職員有	209 (12.0%)			
兼務職員・複数		236 (13.5%)	602 (34.6%)	
兼務職員1名のみ		71 (4.1%)	613 (35.2%)	
職員未配置				11 (0.6%)

上段:基礎自治体数
下段:パーセント

[参考1] 基礎自治体において消費者行政を専ら担当する部署と消費者行政担当事務職員の配置状況の関係 (N=1742)



[参考2] 基礎自治体における相談窓口の開設形態と消費者行政担当事務職員の配置状況の関係



基礎自治体における消費生活相談員の配置状況(平成24年4月1日現在)

ポイント

- 【全体】基礎自治体全体の34.8%が消費生活相談員を「2人以上配置」、23.1%が「1人配置」、41.9%は「未配置」。[図6-1]
- 【行政区分・人口規模別】政令市、中核市、特例市、東京特別区はすべて、1人以上の相談員を配置。これ以外の基礎自治体では、人口規模が小さくなるほど相談員の配置率が低くなっている。特に、人口規模が2万人に満たない基礎自治体では、過半数が「未配置」。[図6-2]

- 【高齢者割合別】高齢者の割合が33.3%以上(住民3人に1人以上)の基礎自治体では、相談員配置率が低い傾向。[図6-3]
高齢者の割合が40.0%を超える基礎自治体の8割弱が相談員「未配置」。
- 【財政力指数別】財政力指数が低い基礎自治体ほど、相談員配置率、「2人以上配置」率ともに低い傾向。[図6-4]
- 【過疎区分別】過疎地域市町村では約7割が相談員「未配置」。[図6-5]

図6-1. 基礎自治体における消費生活相談員の配置状況(N=1742)

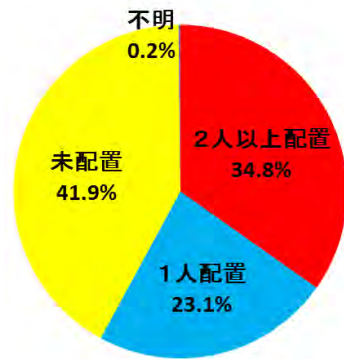


図6-2. 基礎自治体における消費生活相談員の配置状況(行政区分・人口規模別)

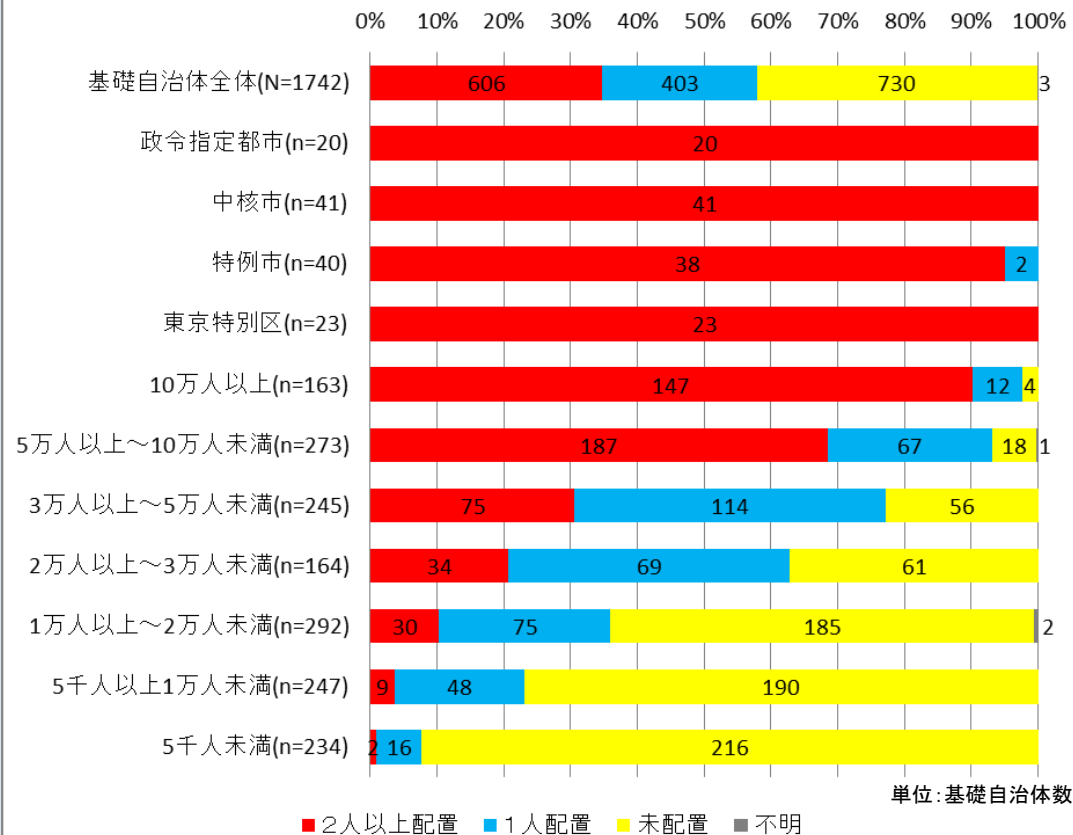
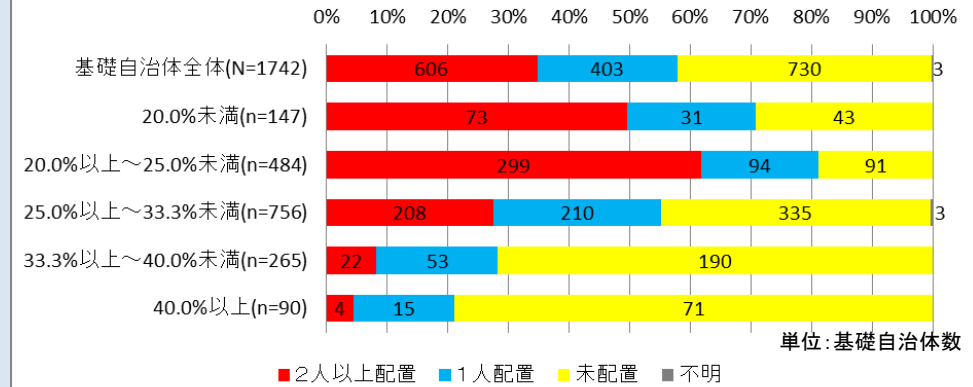
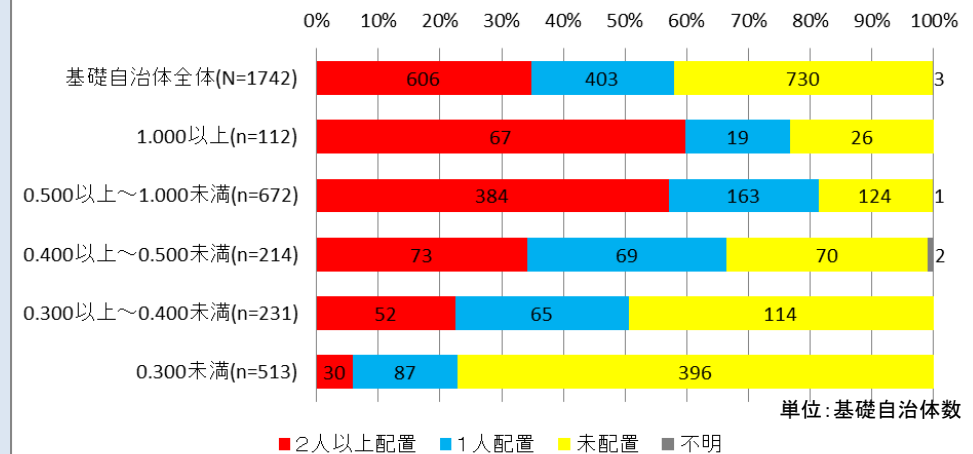


図6-3. 基礎自治体における消費生活相談員の配置状況(高齢者人口割合別)



[参考]
高齢者人口割合
全国平均23.4%

図6-4. 基礎自治体における消費生活相談員の配置状況(財政力指数別)



[参考]
財政力指数
全市町村平均0.51

図6-5. 基礎自治体における消費生活相談員の配置状況(過疎区分別)

